

2022年度 事業実績

1. 会議及び内容

(1) 理事会

○第31回理事会

日 時	2022年5月30日
場 所	三菱クラブ
議 題	第1号議案 「2021年度事業報告、計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認の件」
	第2号議案 「理事候補者5名選任の件」
	第3号議案 「監事候補者1名選任の件」
	第4号議案 「評議員候補者1名選任の件」
	第5号議案 「第15回定時評議員会招集の件」
報告事項	2021年度財産運用の経過及び結果 代表理事の職務の執行状況

○第32回理事会(決議の省略の方法による)

日 時	2022年6月20日(理事会の決議があったものとみなされた日)
議 題	第1号議案 「理事長(代表理事)選定の件」

○第33回理事会(決議の省略の方法による)

日 時	2022年9月2日(理事会の決議があったものとみなされた日)
議 題	第1号議案 「理事候補者1名選任の件」
	第2号議案 「評議員会招集(決議の省略の方法)の件」

○第34回理事会

日 時	2023年3月13日
場 所	三菱クラブ
議 題	第1号議案 「2023年度事業計画書及び収支予算書の承認の件」
報告事項	2022年度事業実績見込み及び収支実績見込み 2022年度研究開発助成金交付の選定結果 代表理事の職務の執行状況

(2) 評議員会

○第15回評議員会

日 時	2022年6月15日
場 所	三菱クラブ
議 題	第1号議案 「2021年度計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認の件」
	第2号議案 「理事5名選任の件」
	第3号議案 「監事1名選任の件」
	第4号議案 「評議員1名選任の件」
報告事項	2021年度事業報告 2022年度事業計画書及び収支予算書等の報告

○第16回評議員会(決議の省略の方法による)

日 時 2022年9月16日(評議員会の決議があったものとみなされた日)
議 題 第1号議案 「理事1名選任の件」

(3) 審査委員会

当年度は、2回の審査委員会(第1回はオンライン方式、第2回は対面方式)を開催し、合計11件の研究開発助成金交付先を選定した。

2. 研究開発助成金事業

(1) 助成金募集

当年度は、2回の公募を実施し、審査委員会での審議を踏まえ合計11件の採択となった。

第1回は、2022年4月20日に募集を開始、5月20日に締め切り。事務局の予備審査を経て、8月22日に審査委員会をオンライン方式で開催。6件のプロジェクトを採択し、9月21日に贈呈式を行った。

第2回は、2022年9月20日に募集を開始、10月20日に締め切り。事務局の予備審査を経て、2023年1月26日に審査委員会を対面方式で開催。5件のプロジェクトを採択し、2月17日に贈呈式を行った。

	2021年度実績	2022年度実績
① 申込受付件数	146件	121件
	1回目/ 72件	1回目/ 58件
	2回目/ 74件	2回目/ 63件
② 採択件数	10件	11件
③ 助成金額	30百万円	33百万円
④ 交付先・プロジェクト名・助成金額		

(2) 当年度の特徴

①年2回募集。1件あたりの助成金額は3百万円。

応募件数は2回合計121件で、前年度比▲25件減少

②採択件数は11件で、その内訳は以下のとおり。

- ・業種別では、化学・新素材3社、メカトロニクス・機械3社、医療・福祉2社、バイオテクノロジー、土木・建築、エレクトロニクス・電気が各1社と対象分野は分散。
- ・地域別では、関東6社、近畿2社、九州2社、中部1社。
- ・大学発ベンチャーが大宗を占め、産学官連携プロジェクトや国連のSDGs(持続可能な開発目標)に関連するプロジェクトが散見された。

3. 株式保有事業

申込受付件数0社、審査委員会付議件数0社、保有残高0。

4. 債務保証事業

(1) 新規保証

2008年度以降、新規受付を中断している。

(2) 求償権回収

肌理細かい対応により、6件／1.9百万円の回収を実施。回収額は前年度比若干の増加となった。

[回収額推移]					(件、百万円)
年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
件数/金額	5/1.8	6/2.4	6/2.2	6/1.7	6/1.9

5. 交流会・懇談会

(1) 助成先・債務保証先・賛助会員の交流会（1回開催）

経営課題や新技術動向をテーマにした専門家による講演会に加え、支援先企業・賛助会員間の情報交流の機会を提供する場として、11月16日に約2年10か月振りに開催した。

(2) 賛助会員懇談会（4回開催）

支援先企業による賛助会員への事業内容説明の機会として開催（オンライン方式による）し、1回当たり支援先企業2社からのプレゼンを実施。賛助会員による支援先企業へのバックアップ活動の促進を図った。

6. 情報提供・経営相談事業

- ・懇談会を通じた支援先企業へのバックアップを含め、支援先企業の経営ニーズを踏まえた情報提供・企業紹介など、事業化に向けた支援を実施した。
- ・展示会への出展
「新価値創造展」（2022年12月、(独)中小企業基盤整備機構主催）の展示会に当財団の認知度向上等を目的として出展した。

7. 賛助会員の現状

事業会社	11社
金融機関	6社
計	17社

以 上

本事業報告の附属明細書について

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第199条において準用する同法第123条第2項、並びに「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第64条において準用する同施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成しておりません。